

中東情勢がサプライチェーンに及ぼす影響 概観

上席主任研究員 桑名 奈美

ホルムズ海峡の実質的な封鎖は、中東湾岸諸国からの輸入制約を通じて、各国のサプライチェーンに直接的な影響を及ぼす。中東からの輸出品を金額ベースで見ると、原油・軽質油、天然ガスが突出しており、エネルギー分野への影響が大きい。他方、世界の海上貿易に占めるシェアでは、ポリエチレンなどの川下の化学品や、アルミなどの金属製品でも中東の存在感は大きい。

この背景には、中東湾岸諸国のコスト競争力がある。同地域は安価なエタン、NGL（天然ガス液）、天然ガスを活用し、原油精製から化学品製造までの一貫生産体制を築いてきた。その結果、アジアや欧州はポリエチレンやエチレングリコール（MEG）などの供給を中東に大きく依存している。中国も大規模な国内生産力を有するものの、メタノール、MEG、硫黄などの輸入では中東比率が高い。

金属分野でも中東の役割は無視できない。イランなど鉄鉱石資源を有する国もあるが、同地域の競争力はむしろ安価な天然ガスや電力を活用した還元鉄や半製品の生産、アルミ、銅の製錬・加工にある。日韓は輸入アルミ合金の約4割、インドや南アフリカは輸入銅線の大部分が同地域由来であり、影響は自動車、建設、電力インフラなどにも及ぶ。

国別に見ても、影響の出方は一様ではない。日本では原油、ナフサ、アルミ合金などの中東依存度が高く、化学、自動車、半導体など輸出産業への波及が懸念される。中国では原油の中東依存度は日本ほど高くないが、EV電池材料や非鉄製錬に不可欠な硫黄、脱ナフサ向けの化学品原料で中東比率が高い。インドではLPG、銅線など、インフラ整備や都市化を支える品目への影響が大きい。

ただし、輸入に占める中東比率だけではサプライチェーンへの影響を十分に捉えられない。国内生産に用いる原燃料を中東に依存していれば、当該品目を中東から輸入していなくても生産は制約される。また、シンガポールのような貿易中継国・加工拠点において、輸送、精製、加工等が中東産の原燃料に依存している場合、こうした国からの輸入品にも潜在的な供給リスクがあることになる。さらに、価格上昇、物流混乱、保険料上昇、金融環境の悪化は、直接の輸入制約がない国・産業にも波及する。従って、中東情勢がサプライチェーンに及ぼす影響は、国ごとに依存品目が異なるだけでなく、影響の伝わり方も一様ではない点に留意する必要がある。具体的には、①直接的な輸入制約、②中東原燃料不足による国内生産制約、③第三国ハブを経由した間接波及、④価格・物流・金融環境を通じた二次波及に分類できる。

今後、供給制約が一定期間続けば、モノ不足やコスト上昇に加え、代替調達や生産配分を通じて供給力を確保できるかが、各国・各企業の競争力を左右するだろう。特に、混乱下でも供給余力を確保した国・企業は、需給逼迫下で輸出を拡大し、市場シェアを高める可能性がある。つまり、中東情勢がもたらす影響は、短期的な需給・価格面の問題にとどまらず、制約下での対応力、すなわち各国・各企業のレジリエンスを試すものでもある。こうした競争条件の変化を踏まえれば、各国が単独でリスクを吸収するだけでは限界があり、域内での備蓄、代替調達、資金繰り支援、相互融通を組み合わせたサプライチェーン強靱化が一段と重要となるのではないだろうか。

▽中東情勢によるサプライチェーン影響の類型

1	2	3	4
直接輸入制約	国内生産制約	第三国ハブ波及	マクロ波及など
中東からの最終製品の輸入が減少	中東原燃料が不足し国内での生産に制約	中東原燃料に依存する第三国からの輸入に制約	価格・物流・金融環境を通じ広域に波及
例) 欧州でのサフラン、ジェット燃料などの輸入減少	例) 日韓台でのナフサ不足による化学品製造制約	例) 近隣石油精製ハブからの輸入に頼る東南アジア小国での供給混乱	例) インフレ上昇圧力や原材料不足による経済活動の縮小など

▽海上貿易額に占める中東のシェア（2024）

シェアの高い品目（一部）	金額	シェア
エチレングリコール(290531)	3,992	49%
メタノール(290511)	3,918	38%
低密度ポリエチレン(390110)	8,729	32%
液化天然ガス(271111)	64,202	31%
軽質油(271012)※ナフサなど	99,021	28%
尿素(310210)	4,537	27%
高密度ポリエチレン(390120)	7,154	26%
原油(270900)	257,763	23%
アルミ合金地金(760120)	6,664	18%

▽主要国の海上貿易額（輸入）における中東の比率（2024）

日本			中国			インド		
シェアの高い品目	金額	シェア	シェアの高い品目	金額	シェア	シェアの高い品目	金額	シェア
原油(270900)	68,350	95%	液化ブタン(271113)	2,923	76%	石油アスファルト(271320)	1,040	100%
軽質油(271012)※ナフサなど	8,292	58%	メタノール(290511)	3,022	76%	メタノール(290511)	857	96%
メタノール(290511)	247	50%	エチレングリコール(290531)	2,311	66%	液化ブタン(271113)	7,278	95%
アルミ合金(760120)	984	38%	希ガス(280429)※ヘリウムなど	271	62%	液化プロパン(271112)	6,825	95%
希ガス(280429)※ヘリウムなど	61	32%	硫黄(250300)	629	54%	石灰石(252100)	665	92%
石膏・硬石膏(252010)	21	22%	高密度ポリエチレン(390120)	3,017	54%	エチレングリコール(290531)	551	92%
非合金アルミ塊(760110)	530	20%	低密度ポリエチレン(390110)	1,818	52%	銅線(740811)	802	88%
ポリプロピレン(390210)	33	16%	原油(270900)	147,662	45%	無水アンモニア(281410)	784	79%

※上記のほか軽質油（50%）、原油（47%）、尿素（74%）など

(注) 金額は百万ドル。本稿での中東はGCC諸国、イラン、イラクが対象。各国の品目別輸入額のうち上位品目をシェア順で並べ替えた。明らかな航空輸送・中東域内貿易が主の品目は除外。数値の一部は対象国の統計値ではなく、ミラーデータを使用した推定値を使用している。

(出所) ITCより丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

栞名 奈美 (Nami Kuwana)

KUWANA-N@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：金属、化学、エネルギー、LCA、サプライチェーン分析、市況分析、産業政策分析

日系金融機関を経て、2017年から鉄鋼系シンクタンクにて鉄鋼業を中心に環境・エネルギー政策や技術動向調査・需給分析を担当。2023年から丸紅経済研究所。主に金属・化学・エネルギー産業のサプライチェーン分析や環境・エネルギー政策分析などを担当。LCA学会削減貢献量研究会委員、削減実績量研究会委員。東京大学法学部卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。